

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが

住んでよかつた
と思える川西市に...

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控入室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodemich.exblog.jp



9月議会

「地質・地盤など
専門家と相談」と
美化推進部長答弁

「地域医療堅持」の姿勢を明確に
川西病院、障がい者雇用などで討論

旧北部処理センター
「80mの煙突
倒壊に対応を」

猪名川上流広域ごみ処理センターが4年前に稼働。それに伴って旧北部処理センターが閉鎖されましたが、解体は進んでいません。

「南海トラフの巨大地震」が発表され、安全面から質問。市は目下、具体的な解体計画はなく、「巨大地震がきても大丈夫」との答弁を繰り返しました。

私(黒田)は、施設はともかく、80mの煙突の倒壊による市道や住民への危険性が大きいと訴え、煙突対策を追求しました。市は、「煙突も大丈夫」と繰り返しましたが、「国は60m超の超高層建築物への対応を厳しくしている。何を根拠に大丈夫と言えるのか。」との追求に、「地盤や地質をふまえた上で専門家と相談する」と答弁しました。

質問後、市道側にはみ出している植栽や草の除去も伝え、旧炉の管理もしつかり行うようお願いをしておきました。

私(黒田)は、9月定例会で、①障がい者等施策の拡充、②市立川西病院の現状と役割、③病児・病後児保育の取組み、市立栄保育所跡地を子育て拠点として利用すること、④旧北部処理センターの解体についての4項目で質問・提案しました。14日開催された公営企業会計決算において、「北部の公的な地域医療の確保」を確認しました。

「仕事興しを工夫する」と健康福祉部長答弁

市長「地域の医療は守る」

「自立したい、働きたい」の「医療改革」で経営の悪化という障がい者アンケートの調査結果や作業所工賃が1カ月平均1万5千円、2万2千円で、改善されたとはいえず、義務として強いられ、立支援法の応益負担で無く、雇用の雇用や仕事興しの拡充、地域商店、企業への支援、協力を求めるよう提案。また、市は国に対して「障害者自立支援法の応益負担をやめるよう意見を述べることも強く要求しました。今回は特に「精神障がい者」に対する正しい認識を誰もがもてる教育や専門家や地域との連携で、本人や家族を支える環境や相談窓口の充実を求めました。

8月22日(水)夕方5時から、武器を担いだ自衛隊員が歩行訓練を実施。抗議文を提出すると共に抗議活動を行いました。



久代駐屯地横

引き続き兵庫県への請願署名にご協力ください。

全国的自治体病院は、自立したい、働きたいという障がい者アンケートの調査結果や作業所工賃が1カ月平均1万5千円、2万2千円で、改善されたとはいえず、義務として強いられ、立支援法の応益負担で無く、雇用の雇用や仕事興しの拡充、地域商店、企業への支援、協力を求めるよう提案。また、市は国に対して「障害者自立支援法の応益負担をやめるよう意見を述べることも強く要求しました。今回は特に「精神障がい者」に対する正しい認識を誰もがもてる教育や専門家や地域との連携で、本人や家族を支える環境や相談窓口の充実を求めました。

県立 こども病院
ポーアイへの移転は撤回を！
津波、液状化のリスク大きい

「どうしてそんな所に建てるの、理解できないわ。」と一筆。「歩きながら聴いていたけど、署名させていただくわ。」とわざわざ後戻りして一筆。「お人のために本当にご苦労様。」と一筆。

黒豆の声

「嘘をつけないヤツは政治家と弁護士にはなれないよ！嘘つきは、政治家と弁護士のはじまりなのっ！(まっとう勝負)橋本徹 書」 「公務員は首長の言うことを聞いて、市民を指導すればいい」「献金を受け取らなくてどうして選挙するのか」こんなことを言っている人は、英雄のようには扱えない。選挙のために鞍替えをする政治家達。民主・自民の代表選ばかり報じる内容にも「あんまり腹が立つからTVを消すよ」と訴えている人が増えている。政治とは、憲法に則って「住民福祉の増進」をさせること。公務員とはそのために働く人達。マスメディアは、「この人が政治をすれば、住民のくらしは〇〇になるよ」と伝える役割を果たすべきではないのか。今、私達ひとりひとりが、自分の意志・意見をもって行動していこう。関心がな...誰がやっても同じ...言ったって変わらない...なぜそう思わされているのか？その事で誰が得をするのか？ 「我々は不断の努力」で政治の身を「住民のもの」にしていこう。

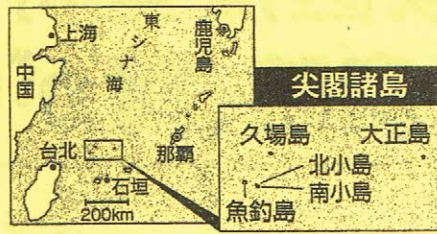
領土問題

尖閣諸島

Q 尖閣の領有権は？

A 歴史上も国際法上も日本

尖閣諸島の存在その「無主の地」でいた。古くから中国主の地」でした。その後、尖閣諸島を探索した日本人の古賀辰四郎氏が1885年に同島の貸与願いを日本政府に申請。政府は沖縄などを通じた現地調査のうえで、1895年1月の閣議決定で尖閣諸島を日本領に編入しました。歴史的には、この措置が尖閣諸島に対する最初の領有行為でした。



これは「無主の地」を領有の意思をもって占有する「先占」にあたり、国際法で認められている領土取得のルールです。

その後、第2次大戦まで日本の実効支配が行われました。戦後、米軍の支配下におかれましたが、1972年の沖縄返還とともに、日本の施政に戻っています。

中国は1895年から1970年までの75年間、一度も日本の領有に對して異議も抗議も行っていない。実際、53年1月8日付の中国共産党機関紙「人民日報」は「尖閣諸島」という日本の呼称を使って同諸島を日本領土に含めて紹介していました。

中国側は領有権の主権を主張している。台湾・澎湖の割譲を取り決めた日清戦争の講和条約(下関条約)の経過が示すように、①日本による尖閣領有の宣言が交渉開始の2カ月前である②条約は尖閣について一切言及していない③交渉過程で中国側が抗議した事実はない④条約締結の

張の根拠に、日清戦争(1894~95年)に乗じて日本が不当に尖閣諸島を奪ったという点をあげています。日清戦争で日本は、台湾とその付属島嶼(とうしよ)、澎湖(ほろこ)列島などを中国から不当に割譲させました。尖閣諸島は日本が奪った中国の領域に入っています。

交換公文で定める台湾 付属島嶼にも含まれていないことからも、中国側が尖閣諸島を自国領土と認識していなかったことは明らかです。

このように、歴史的にも国際法的にも尖閣諸島が日本の領土であることは明らかです。

Q 日本政府はどんな対応？

A 本腰入れ正当性主張せず

尖閣問題をめぐる紛争問題の解決で何よりも重要なことは、日本政府が、尖閣諸島の領有の歴史上、国際法上の正当性について、国際社会と中国政府に對して理を尽くして主張することです。

この点で歴代の日本首相(当時)が尖閣領土を編入した時期と、日本は第1次日韓協約が本が韓国を植民地にしていった時期とが重なっているという問題があります。1904年

政府の態度には、1972年の日中国交正常化以来、本腰を入れて日本の領土の正当性を中国側に対して主張しなかった弱点があります。

領土面定の好機だった1978年の日中平和友好条約の交渉過程では、中国の鄧小平副首相(当時)が尖閣領土を編入した

このように、歴史的にも国際法的にも尖閣諸島が日本の領土であることは明らかです。

民主党政権でもその姿勢は同じです。2010年9月の中国漁船衝突事件では「国内法で対応する」というだけ。尖閣諸島が日本の領土であることは歴史的にも国際法的にも疑いのないことだと述べながら、「領有権の問題はそもそも存在しない」と主張。この間、30回以上にわたって日中間の首脳会談・懇談、外相会談(電話を含む)が行われましたが、尖閣問題で突っ込んだやりとりがされた形跡はなく、日本政府が国際社会に主張した例も見当たりません。

日本共産党はこう考えます

竹島

Q 竹島の領有問題は？

A 日本領有に根拠 編入時に韓国併合重なる

竹島は日本海航海者の好目標であったため古くから日本人にも知られ、「松島」の名で日本の文献にも表れ、アソビやサザエなどの漁に利用されてきました。しかし、この島の

帰属は、文獻的には必ずしも明確ではありませんでした。1905年、竹島でアソビ猫に従事していた隠岐島の中井善三郎氏から10年間の貸し下げが出されたのを受けて、日本政府は同年1月の閣議決定で同島を日本領として島根県に編入しました。

竹島はこれ以来、日本領とされてきました。51年のサンフランシスコ平和条約第2条a項も、竹島を、朝鮮に對して放棄する島の中に含めていません。それは条約作成の過程からも明らかです。

この経緯から日本共産党は、竹島の日本領有権の主張には歴史的にも国際法的にも明確な根拠があると考えています。現在の韓国の実効支配は、52年に竹島を囲い込む境界線を設定、54年に常駐守備隊を配備し、占拠するようになったのが始まりです。

一方で、日本が竹島を編入した時期と、日本は第1次日韓協約が本が韓国を植民地にしていった時期とが重なっているという問題があります。1904年

この点で歴代の日本首相(当時)が尖閣領土を編入した時期と、日本は第1次日韓協約が本が韓国を植民地にしていった時期とが重なっているという問題があります。1904年

この点で歴代の日本首相(当時)が尖閣領土を編入した時期と、日本は第1次日韓協約が本が韓国を植民地にしていった時期とが重なっているという問題があります。1904年

この点で歴代の日本首相(当時)が尖閣領土を編入した時期と、日本は第1次日韓協約が本が韓国を植民地にしていった時期とが重なっているという問題があります。1904年

この点で歴代の日本首相(当時)が尖閣領土を編入した時期と、日本は第1次日韓協約が本が韓国を植民地にしていった時期とが重なっているという問題があります。1904年



A 植民地支配反省し協議を

Q 解決には何が必要？

竹島問題をめぐって、日本帝国主義の侵略で奪われた最初の領土だと考えています。そのもとで話し合いのテーブルをつくるために、まず日本が韓国では国民の大多数が、「独島」(竹島の韓国名)が韓国の領土地支配の不法性と誤り

その翌年に日本に編入され、1910年には韓国併合条約が結ばれて、日本による植民地支配の歴史を無視したまま、歴史的にも国際法的にも、韓国との間で議論はできません。